

二宮町総合戦略施策評価 結果一覧

施策	KPI		総合評価		今後の方向性	最終評価	意見等
	基準値	目標値	指標	説明		指標	
<b>【基本目標1】 安心なくらしを守り、住み続けられる地域をつくる</b>							
(1) 公共施設の総合的なマネジメントとコンパクトさを活かした暮らしやすいまちづくり	公共施設の総延床面積		1	本プロジェクトを構成する実施計画事業のほとんどが、平成28年度から実施する計画となっている。公共施設再配置・町有地有効活用について、現状分析並びに内部検討は計画通り進んでいるが、今後、外部検討委員会での議論や住民理解を深める必要がある。	公共施設再配置・町有地有効活用については、現状分析・中長期的な視点での検討を行うとともに、広報紙や町ホームページ等を通じて、町民に対する周知広報に努める。また、外部検討委員会での議論を深めるために、委員会の開催回数や期間について検討する。さらには、住民とのワークショップなど、対話の機会と時間をしっかりと確保し、十分な理解を得ながら進行する。	1	安心なくらしを守り、住み続けられる地域を実現するために、公共施設の再配置・町有地の有効活用は重要な施策であることから、関係部署とのさらなる連携により、情報共有と現状把握及び分析を進めるとともに、中期的かつ多角的な視点を持って、取り組む必要がある。
	67,824㎡	減少					
(2) 誰もが健康でいきいきと暮らせる環境づくり	健康寿命(国保データベース)		1	地域包括ケアシステムの構築にあたり、地域住民レベルの第二層協議体及び生活支援コーディネーターの設置を推進する必要がある。地区社協部会、自治会、ボランティア団体等と連携をとりながら二宮町に適したシステムの在り方を検討し準備を進める。	総合事業の一環として平成29年3月から地域住民主体で行う介護予防・生活支援の拠点として、11地区社協部会による「通いの場」(13か所で週1回ずつ)の開設の準備を推進する。 また、第二層協議体のモデルとして地域(一色小学校区)と地区長研究会で在り方の検討をする。	1、5	安心なくらしを守り、住み続けられる地域を実現するために、誰もが地域の中でいきいきと暮らせる生活環境づくりは重要な施策であることから、地域や関係機関等との連携により、町に適した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議・検討を重ねる必要がある。 また、KPIとして設定した「新たに運動習慣ができた人の割合」については、無作為抽出によるアンケートにより実績を把握することから、「運動習慣がある人の割合」に変更し、その推移により、成果を確認する。
	男性:65.9歳 女性:67.1歳	延伸					
	新たに運動習慣ができた人の割合	39.5%					
(3) 地域コミュニティの醸成支援	地域コミュニティに対する町民の評価(加重平均)		1	地域コミュニティ再生・活性化のためには、町民の力、地域の力が欠かせず、それらを発揮していただくための仕組みづくりに取り組む必要がある。 引き続き、地域活動の支援、町民活動の支援、空き家対策、地域再生協議会の活動支援などに取り組む必要がある。	平成28年10月1日より町民活動の拠点となるサポートセンターを移転するが、町民活動のさらなる支援のため、機能強化に取り組む。 また、各地区への地域活動交付金について時代に合った制度へと見直しを進めるほか、地域の活性化、住民相互の交流、地域活動の推進のため、空き家対策や、一色小学校区地域再生協議会への支援などに努める。	1	安心なくらしを守り、住み続けられる地域を実現するために、地域コミュニティの醸成支援は重要な施策であることから、町民活動サポートセンターの移転に伴い、地域の主体的な活動を支える機能のさらなる充実・強化を図るとともに、関係機関の協力や地域の意見を得ながら、より一層、地域活動の促進に向けた取り組みが必要となる。
	0.19	上昇					
(4) 災害や犯罪に備える地域づくり	地区防災マニュアルの策定		1	安全で安心なまちづくりを目指し、ハード面で取り組んだLED化は地域でも好評である。また地域に根差した様々な団体と連携し、安全安心なまちづくりにあたっての体制づくりや意識向上に努めており、着実な成果がみられる。	交通安全、防犯、防災を柱とする安全で安心なまちづくりのため、地域や関係団体、そして行政のそれぞれが役割を再認識しそれぞれの役割を実践するとともに、常に連携して推進する。	1	安心なくらしを守り、住み続けられる地域を実現するために、災害や犯罪に備える地域づくりは重要な施策であることから、これまで以上に地域や関係機関等との連携を強化し、防災・減災に対する意識のさらなる向上とともに、危機管理体制の強化を図り、安全・安心なまちづくりに向けた取り組みをさらに推進する必要がある。
	-	策定					
	防災・減災まちづくりに対する町民の評価(加重平均)	0.42					

【基本目標2】 二宮の強みを活かした魅力ある暮らしを提案し、新しい人の流れをつくる

(1) 「にのみやLife」の提案と発信	「にのみやLife」PRホームページの閲覧数		2	<p>空き家実態調査の結果並びにその後の空き家バンクの登録申請状況などから、当町における空き家をストックとして活用するためには、改修などが必要な物件が多いことが判ってきた。引き続き定住支援施策や移住支援施策に取り組む必要があるが、KPIとして設定した「空き家バンクに登録された空き家(空き地を含む)の利活用件数」については、平成27年度に実施した空き家実態調査の結果を踏まえ、見直す必要がある。</p> <p>また、同居近居希望者に対する助成基準の見直しを行う必要がある。</p>	<p>同居・近居は、少子高齢化社会における一つの有効な施策ではあるが、取り組みが始まったばかりということもあり、実績が上がっていない。各種事業・制度の認知度の向上を図る一方で、空き家バンク制度や住宅リフォーム助成事業と併せ、今後の総合的な支援策を検討していく。また、検討会を立ち上げ、空き家の適正管理や空き家にしないための方策を検討するとともに、セミナーの開催等、空き家に対する町民意識の向上を目的とした啓発を実施する。なお、KPIについては、実態に即したものに見直す。</p>	2、5	<p>二宮の強みを活かした魅力ある暮らしを提案し、新しい人の流れをつくるために、「にのみやLife」を確立し、提案・発信することは重要な施策であることから、28年度から本格始動するシティブロモーション戦略と各プロジェクトを連動させることで、認知度の向上と併せて、定住・移住支援施策を効果的に展開する必要がある。</p> <p>また、「空き家を活用した定住希望実現プロジェクト」と「親・子・孫の同居・近居実現プロジェクト」は、移住・定住施策の有効な手段であることから、住宅ストック流通補助、住宅リフォーム助成、同居・近居助成を総合的な支援策として見直す。併せて、KPIについても見直す必要がある。</p>
	調査中	基準値の2倍					
	空き家バンクに登録された空き家の利活用件数						
	-	30件					
(2) 二宮を知り、二宮に触れ、二宮を体験できる環境づくり	生涯学習センター・ラディアン施設稼働率		1	<p>町の魅力を多くの人々に実感してもらうため、町民大学等の講座で町の自然や歴史などを題材にしている。また、図書館ではにのみやゆかりの人物のコーナーの展示を定期的に行っている。</p>	<p>今後も引き続き事業を継続するとともに、さらにラディアンのモールを利用した事業展開や、花の丘公園との一体的な運営などを通じて、町の自然、文化、歴史に触れる機会をつくる。</p>	2	<p>二宮の強みを活かした魅力ある暮らしを提案し、新しい人の流れをつくるために、町の自然や歴史・文化等に触れられ、体験できる機会づくりは重要な施策であることから、地域資源の維持・保全に引き続き取り組むとともに、観光資源とも連携した情報発信に努め、町民のみならず、観光で訪れる人にも、町の魅力を実感してもらう機会を創出する。また、町の文化・芸術拠点である生涯学習センター・ラディアンのさらなる利用促進に向け、関係機関との連携やPR方法の工夫等により効果的な情報発信に努めるとともに、新たな文化・芸術活動の振興についても、検討が必要である。</p>
	54.0%	上昇					
	図書館の来館者数						
	217,925人	上昇					
	文化・芸術活動に対する評価(加重平均)						
0.04	上昇						
(3) 特色ある学校教育による子どもたちの生きる力の育成	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合		1	<p>平成27年度は、主な実施計画事業の本格的な実施に向けた準備を行った。「支援教育推進事業」等従前からの事業について引き続き効果的な取り組みを進めるとともに、コミュニティ・スクールの導入に関して学校運営協議会準備委員会や研修会の開催に向けた検討を行うなど、次年度以降を意図した事業運営に努めることができた。</p>	<p>町のこれからの学校教育のあり方を検討するにあたって、家庭や地域との共通理解を図ることは非常に重要であり、今後の課題である。積極的な情報提供と意見交換を進めることで町立学校の展望が開かれ、重要業績評価指標に表された教育効果にもつながっていくと考え、施策を推進する。</p>	1、5	<p>二宮の強みを活かした魅力ある暮らしを提案し、新しい人の流れをつくるために、特色ある学校教育による子どもたちの生きる力の育成は重要な施策であることから、「小中一貫教育」や「コミュニティ・スクール」等の新たな取り組みに向け、学校や地域、関係機関等、相互の情報共有や共通理解を深める必要がある。</p> <p>また、KPIとして設定した「将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合」及び「これからも運動を続けたいと思う児童生徒の割合」については、それぞれの指標について、調査の結果からの引用であることが分かるよう、「将来の夢や目標を持っていると回答した児童生徒の割合」及び「これからも運動を続けたいと思うと回答した児童生徒の割合」に指標名の表現を変更する。</p>
	57.1%	上昇					
	これからも運動を続けたいと思う児童生徒の割合						
	60.1%	上昇					

**【基本目標3】 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくる**

<p>(1) 子育て世代を見守り、支えるための妊娠期、出産期、育児期における切れ目のない支援と環境づくり</p>	子育て環境に対する町民の評価		1	<p>待機児童0人の目標達成のため、駅前に保育所の開設を目指し、準備を進めるとともに、安心して預けられる保育の実現に取り組んでいる。また学童保育については、運営主体の変更に向け、保護者会への説明や話し合いを重ねている。</p>	<p>待機児童0人という目標を達成し、それを維持し続けるためには、今後、3歳以上の入所の受け皿の確保が必要である。 また、学童保育の運営主体の変更については、保護者会運営から委託の方向で、町、委託業者、保護者会と協議しながら進めていく。</p>	1	<p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくるためには、妊娠、出産から育児期を通じた切れ目のない支援は重要な施策であることから、今後の方向性に沿って、必要な調整を早急に行うと共に、現状の支援内容についても、強化・充実を図る必要がある。</p>
	0.18	上昇					
	年少人口割合						
	10.7%	10.2%以上					
	待機児童数						
	10人	0人					
<p>(2) 子育てと仕事の両立の推進</p>	女性の就業率(25～44歳)		1	<p>二宮町次世代育成支援対策及び女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画を策定し、プロジェクトは順調に進行している。</p>	<p>子育て世代のワーク・ライフ・バランス実現や男性の育児休業取得促進に向け、引き続き、子育て講座などを開催するとともに、役場の職場環境改善などを通じ、情報発信と普及啓発に取り組む。</p>	1	<p>若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶え、子育てを楽しめる環境をつくるために、子育てと仕事の両立を推進することは重要な施策であることから、あらゆる世代に向けた普及啓発と情報発信に取り組み、より効果的な施策の展開を図る必要がある。</p>
	65.4%	上昇					
	男性の家事・育児時間						
	1時間21分	上昇					
	役場男性職員の育児休業取得割合						
	0%	10%					

**[基本目標4] 二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくる**

(1) 地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくり	町内起業・開業件数 (商工会加入件数)		1	既に策定した市町の創業支援事業計画を参考に、計画策定に向けた準備を進めている。	商工会と連携して、創業者に対するフォローアップを強化し、継続する。 また、町内で創業を目指す事業者への支援体制の構築に取り組むため、産業競争力強化法における「創業支援事業計画」の策定について、関係機関と連携しながら具体的な検討を行う。	1、5	二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくるために、地域にしごとを生み出し、資金を循環させるしくみづくりは重要な施策であり、すでに目標値は達成しているものの、さらなる推進に向け、目標値の見直しを行うとともに、社会情勢やニーズの変化を的確に把握し、取り組みを推進する必要がある。
	-	3件増加					
(2) 町の環境を活かした再生可能エネルギーの地産地消等の可能性検討	エネルギー・温暖化対策に関する計画		-	-	-	-	-
	-	策定					
(3) 身近な地域で働く希望を叶えるための雇用創出	二宮町における 従業者数		1	就農支援策に関しては、青年就農給付金の交付を行い、新規就農者等に対する支援に取り組んでおり有効に機能している。	きめ細やかな就業支援を実施するため、関係機関と連携し、ニーズや動向を把握し、それに基づく支援方法の検討を行う。 また、農業については、農業委員会による農地パトロール(利用状況調査)の結果をうけ、耕作放棄地となっている農地の利用促進に向けて農地の貸し借りが効率的に行われるよう取り組んでいく必要がある。	1、5	二宮町で安心して働き、仕事を生み出しやすい環境をつくるためには、身近な地域で働く希望を叶えるための雇用の創出は重要な施策であることから、町の主要産業の1つである農業の振興と併せて、町の実態やニーズに即したきめ細やかな就業支援により、地域に密着した産業の集積や雇用の促進に繋げる取り組みを推進する必要がある。 また、KPIとして設定した「農業参入(法人・個人)数」の目標値「2件(人)」については、目標値が累積実績値であることが分かるよう、「2件(人)以上増加」に表現を変更する。
	5,568人	上昇					
	農業参入 (法人・個人)数						
	2件	2件(人)					